

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 24.1.31 第 180 回国会第 2 号

1 月 31 日（火）第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 予算の実施状況に関する件

- ・外交（ＴＰＰを含む）について、野田内閣総理大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）、古川国務大臣（国家戦略担当）及び渡辺防衛副大臣に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 吉 良 州 司君（民主）

- ・ＴＰＰ参加によって我が国にもたらされるメリットについて古川国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。
- ・アジア・太平洋地域の平和と安定という観点から、米国との関係の深化、強化について田中防衛大臣の所見を伺いたい。

### 中 島 正 純君（国民）

- ・郵政改革法案の成立に向けた総理の決意を伺いたい。

### 町 村 信 孝君（自民）

- ・新年金制度の財政試算の有無及び公表を見送ったことについて、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・原子力対策本部等の東日本大震災関連の議事録が作成されていなかった問題について、関係者の処分の有無も含め野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・米軍が普天間飛行場への配備を予定しているＭＶ２２オスプレイに関し、新たに試験飛行や騒音調査を行うことが必要と考えるが、田中防衛大臣の所見を伺いた

### 赤 松 正 雄君（公明）

- ・武器輸出三原則の見直しには、十分な時間をかけた国民的議論と国民への丁寧な説明が必要であると考えますが、これらを行わずに昨年末に見直しを決定したのは野田内閣総理大臣の判断なのか。
- ・ＴＰＰへの参加問題やイラン核開発問題等の外交課題に対し、我が国が外交力を発揮するために、しっかりと戦略を立てることが重要であると考えますが、政府の見解を伺いたい。
- ・我が国は、原発事故発生時の国際協力体制の構築や原子炉を廃炉にするための国際協力など原子力の平和利

用に関する国際的な共同事業に積極的に取り組むべきではないか。

### 赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書」を沖縄県知事へ昨年末（2011.12.28）に送付したのは野田内閣総理大臣の判断なのか。
- ・沖縄防衛局が宜野湾市在住職員と同市の選挙権を有する親類を持つ職員を把握する調査を行うとする旨の内部文書（電子メール文）が手元にあるが、調査の目的は何か。
- ・上記の調査で把握した該当職員に対し沖縄防衛局長が勤務時間内に講和を行うとする旨の内部文書（電子メール文）も手元にあるが、2月に予定されている宜野湾市長選挙への国家権力の不当な介入となるのではないか。

### 阿 部 知 子君（社民）

- ・ＴＰＰによって輸出が増加することを強調するだけでなく、足元の経済への影響を国民に向けて説明すべきではないか。
- ・全国町村会のＴＰＰ反対決議を踏まえて、ＴＰＰ参加がもたらす産業別の実態に即した影響をどのように伝えていくのか伺いたい。

### 浅 尾 慶一郎君（みんな）

- ・天然ガスと原油では最終需要が大きく異なる。天然ガスの購入価格を原油価格との連動から切り離して、買入れを検討すべきではないか。
- ・ヨーロッパ向けのガス輸出が減少したロシアから、北方領土問題等外交の観点も踏まえて、天然ガスの調達を考えてはどうか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
詳細な内容については会議録をご参照ください。